

現実路線にシフトした中国の「一帯一路」

—巨大経済圏構想から持続可能な対外経済協力策へ—

調査部

主任研究員 佐野 淳也

(sano.junya@jri.co.jp)

要 旨

1. 習近平国家主席が2013年に提唱した一帯一路は当初、欧州まで陸路で結ぶとともに、経済協力の見返りとして、沿線国の石油や天然ガスを確保するという地政学的な要因に基づく西進策であり、中国の封じ込めを目指すアメリカとの全面対決を避けながら、影響力の拡大を図ろうとするものでもあった。
2. 一帯一路はやがて、対象地域内に複数の経済回廊を構築し、インフラの整備およびその接続を推進するものへと変化した。さらに、米中関係の悪化を背景に、習近平政権は一帯一路の対象をユーラシア大陸から全世界へと拡大するとともに、既存の国際秩序の見直しを求めるなど、一帯一路を抗米色の強いものに転換した。これを受け、メディアでは一帯一路を「巨大経済圏構想」と形容するようになったが、その形容が妥当であるか否かについては、9年間の成果と課題、そして、中国を取り巻く環境の変化を改めて整理する必要がある。
3. 一帯一路の9年間の成果として、①国連での中国支持票の獲得など国際社会における地位向上、②AIIBの発足による国際開発金融分野でのプレゼンスの拡大、③貿易の拡大、工事の受注、原油の安定調達の実現といった経済的な恩恵、の三つが挙げられる。
4. 一方、世界銀行などの統計データによると、中国の対外融資・援助は2010年代後半以降頭打ちとなっている。財政部が対外融資の拡大抑制に舵を切るなど、政策転換がその背景にある。一帯一路の目玉案件である経済回廊建設の停滞、被支援国側の期待の低下も、対外融資の減少につながった。対外融資・援助の減速により、中国の国際的な影響力の拡大に対する一帯一路の寄与は低下する可能性が高い。
5. 習近平政権は、政権の求心力を高める手段としても一帯一路を重視してきたが、成長鈍化による国民の内向き志向の高まりを受け、2022年の共産党大会でその政治的な位置付けを見直した。
6. 習近平国家主席は、対外経済協力において、小規模案件の着実な実施、投入コストとリターンのバランス重視を指示した。指示は、従来に比べて現実的な内容で、抗米色も薄れている。これにより、一帯一路はメディアが評した巨大経済圏構想ではなく、対外経済協力策の一つとなったといえる。
7. 国民の内向き志向が一段と強まること、中国に対する被支援国の警戒感が高まっていることから、今後の中国の対外融資・援助はピーク時まで戻らず、現行水準で推移すると見込まれる。国際社会における中国のプレゼンスの源泉は資金力であり、支援の規模が増えなければ、影響力の低下は避けられない。プレゼンスの低下を最小限に抑えるべく、習近平政権は、TPP11への加盟、非経済分野での協力拡大など、様々な取り組みを模索するとみられる。

目次

はじめに

1. 一帯一路の9年間の軌跡と成果

- (1) 当初は地政学的要因に基づく西進策
- (2) 西進策から六つの経済回廊構築策へ
- (3) 9年間の主な成果

2. 内外の環境変化を受け構想見直しが不可避に

- (1) 統計データで示される対外融資・援助の減速
- (2) 減速の背後にある三つの要因
- (3) 政治的な位置付けの変化

3. 現実路線へのシフトで中国の対外融資・援助はどうなるのか

- (1) 一帯一路は現実的な対外経済協力策にシフト
- (2) 対外融資・援助は現行水準にとどまる見通し

おわりに

はじめに

中国の習近平国家主席（注1）が2013年に提唱した一帯一路について、わが国をはじめとする西側諸国のメディアは戦後の国際経済秩序を変える「巨大経済圏構想」と形容し、盛んに報じた。しかし、提唱から9年経った現在、メディアの関心は薄れ、一帯一路が巨大経済圏構想として前進しているのか否かは定かでない。そもそも、一帯一路とは巨大経済圏構想と呼べる政策なのか。これを検証するには、一帯一路の現在までの軌跡を取り巻く環境の変化とともに改めて整理する必要がある。

本稿ではまず、一帯一路の9年間の軌跡と成果を確認する（1.）。次に、中国を取り巻く環境の変化で対外融資・援助が頭打ちになったため、一帯一路の抜本的な見直しが不可避となり、メディアのイメージと実態との乖離が広がっていることを指摘する（2.）。そして、習近平政権によって一帯一路が持続可能な対外経済協力策にシフトしたことを示したうえで、中国の対外融資・援助は今後どう推移するのか考察する（3.）。

なお、政府による対外経済協力は通常、①政府開発援助（ODA）、②その他政府資金（OOF）、の二つを指す。しかしながら、中国の場合は商業ベース、すなわち高金利で発展途上国向けにインフラ整備資金を融資するケースが多いとされる。また、中国政府は、

政策銀行（国家開発銀行）による融資をOOFではなく、「民間融資」と主張している（注2）。こうした実態を踏まえ、本稿ではOECDが定義するOOFから漏れてしまう可能性の高い二国間融資、具体的には中国政府が深く関与する政策銀行などの融資も、対外経済協力の一部として扱っている。

（注1）本稿では、わが国のメディアに倣い、習近平氏の肩書き表記を「国家主席」に統一する。

（注2）三浦 [2023] P.231。

1. 一帯一路の9年間の軌跡と成果

まず、一帯一路構想（以下、一帯一路）がどのような状況の下で提唱されたのかを振り返り、2022年末までの軌跡をたどる。そして、

習近平政権が一帯一路を進めた結果、中国にどのような恩恵がもたらされたかを検証する。

(1) 当初は地政学的要因に基づく西進策

2013年9月、習近平国家主席は、訪問先のカザフスタンで中央アジア諸国に対し「シルクロード経済ベルト（一帯）」の構築を呼びかけ（注3）、その翌月にはインドネシアでASEAN諸国に対し「21世紀海上シルクロード（一路）」の構築を呼びかけた（注4）（図表1）。そして、同年11月公表の経済改革プラン（以下、「プラン」）（注5）に、「一帯」と「一路」の構築がセットで盛り込まれて以降、一帯一路は中国の国家政策として進められている。

図表1 一帯一路の9年間の軌跡

年月	出来事
2013年9月、10月	習近平国家主席、訪問先で中央アジア、ASEANに対し連携強化を呼びかけ
2013年11月	「シルクロード経済ベルト（一帯）」と「21世紀海上シルクロード（一路）」の構築を経済改革プランに盛り込む
2014年6月	クウェートとの間で、最初の一帯一路に関する協力覚書を締結
2015年3月	中国政府、六つの国際経済協力回廊でのインフラ整備を柱とする「一帯一路のビジョンとアクション」を発表
2017年1月	トランプ大統領、アメリカがTPPから「永久に離脱する」とした大統領令に署名
2017年5月	中国政府、第1回一帯一路国際協力サミットフォーラムを開催（第2回は2019年4月に開催）
2017年10月	第19回共産党大会、一帯一路を対外開放の重点などと位置付けるとともに、新しい国際協力枠組み（プラットフォーム）として推進する方針を採択
2020年11月	習近平国家主席、APEC首脳会議でTPP11への参加意思を表明
2021年11月	習近平国家主席、一帯一路の「質の高い発展」を指示
2022年10月	第20回共産党大会、一帯一路について国際協力のプラットフォームとして定着したとしか実績で言及せず

（資料）「中国共産党新聞網」、「中国一帯一路網」（一帯一路に関する中国政府の公式ウェブサイト）、各種報道を基に日本総合研究所作成

「構想の理論的バックボーン」(注6)と評される王緝思・北京大学国際戦略研究センター主任(当時)の提言内容(王[2012])をみると、一帯一路は当初、地政学的要因に基づく西進策であったといえる。

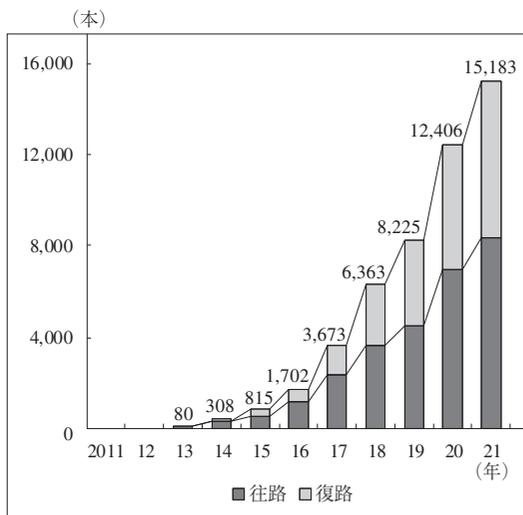
当時、アメリカのオバマ政権は、ブッシュ前政権時にテロとの戦いが最優先課題となり、アジアへの関心が低下したことが、南シナ海問題などでの中国の専横な行動につながったとみていた(注7)。この見方に基づき、オバマ政権はアジア諸国との連携強化により中国をけん制する外交戦略(「リバランス戦略」)に舵を切った。とくに、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の早期合意に注力し、「世界経済のルール(the rules of the global economy)」(注8)の変更を求める中国の動きを封じ込めようとした。一方、習近平政権は、「リバランス戦略」を中国包囲網ととらえ、それへの対策を打ち出すようになった。こうした状況の下、アメリカとの全面衝突を避けながら中国包囲網に備えるべきと主張したのが王主任の提言、「新シルクロード(中国語:新絲綢之路)構想」であった。

王主任の提言をベースとした一帯一路は、中国の西にあるユーラシア大陸(中国語:欧亜大陸)がアメリカやロシアといった大国の勢力圏に入る前に、沿線国との経済関係を強化しようとするものであった。このため、習近平政権は、中国と欧州を結ぶ陸路の交通

インフラ整備と、その連結に力を入れた。主な陸路の交通インフラとして、中国は膨大な建設コストを要するものの、自動車と比べて大量輸送が可能で輸送時間も短縮される鉄道を重視した。2011年から始まった中国-欧州間の貨物列車(中欧班列)の運行本数は、一帯一路の公表を機に急増している(図表2)。

また、習近平政権は、沿線にある中央アジア、南アジア、中東、カスピ海諸国への経済協力を拡大し、その見返りとして沿線国の石油や天然ガスを確保するという王主任の提言を取り入れ、これも一帯一路の重要な目的と位置付けた。

図表2 中国-欧州間の貨物列車の運行



(注1) 運行開始初年の2011年は往復合わせて17本、12年は同42本。
 (注2) 往路は中国→欧州。復路は欧州→中国。
 (資料) 中国国家鉄路集团有限公司他「中欧班列發展報告(2021)」を基に日本総合研究所作成

(2) 西進策から六つの経済回廊構築策へ

その後、米中関係の悪化を背景に、中国はアメリカとの対決姿勢を強めていく。中国政府は2015年3月に「一帯一路のビジョンとアクション（中国語：推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景与行動）」を公表した（注9）（以下、「ビジョンとアクション」）。ここでは、「プラン」や西進策にない一帯一路の新たな方向性が示された。具体的には、以下の4点が指摘出来る（図表3）。

1点目は、地理的範囲の拡大である。「プラン」における一帯一路の対象は、古代シルクロードを21世紀に即したかたちで復活させるという習近平国家主席の方針（注10）の下、ユーラシア大陸の国々に限定されていた。これに対し、「ビジョンとアクション」は、「古代シルクロードに限定しない」とし、アフリカ大陸と南太平洋を対象に加えた。政府は、

アメリカの影響力が及ばないあるいは低下した国との協力をユーラシア大陸以外でも進める意向を示したといえよう。また、「ビジョンとアクション」は、対象地域内で自由貿易圏の構築を進めるとした。同文書が出された当時、アメリカはTPPの合意に向けて取り組んでいたため、中国はTPPに対抗し得る自由貿易圏の構築を目指したと解釈出来る。

2点目は、国際経済協力回廊（中国語：国際經濟合作走廊、以下、経済回廊）の建設である。西進策の場合、南、中央、北の三つの新シルクロードを建設するとしていたが、ユーラシア大陸のどの国を通るのかは不明であった。一方、「ビジョンとアクション」では、1) 新ユーラシアランドブリッジ、2) 中国－モンゴル－ロシア、3) 中国－中央アジア－西アジア、4) 中国－インドシナ半島、5) 中国－パキスタン、6) バングラデシュ－中国－インド－ミャンマーと、六つの経済回廊を設定した。陸海空の交通・エネルギー・通信インフラの整備と相互接続を「一帯一路の優先分野」（注11）とし、大型案件への支援も明言した。

3点目は、資金供給枠組みの拡充である。習近平国家主席は一帯一路を提唱した段階から、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立を呼びかけていた。自国を含む各国の公的支援、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）などの国際開発金融機関の投融資といった既存の枠組みだけでは、アジアの膨大なインフ

図表3 一帯一路のビジョンとアクション

変更点	当初方針との違い
地理的範囲	・古代シルクロードに限定せず ・アフリカ大陸と南太平洋を追加
国際経済協力回廊	・六つに増えた回廊建設を推進 ・交通、通信、エネルギー関連の大型案件を優先
資金供給枠組みの拡充	・AIIBなど、国際開発金融機関の開業準備の加速 ・債券発行による資金調達を支援
内陸部振興	・取り組みの方向性が明確に

（資料）「中国一帯一路網」を基に日本総合研究所作成

ラ需要（注12）に対応しきれないからである。中国政府はAIIBの設立準備を進める一方で、シルクロード基金（2014年12月設立）など、単独の支援拡充策にも力を入れた。「ビジョンとアクション」は、シルクロード基金やAIIBの設立準備の進展を実績と評価した。

4点目は、中国国内の内陸部振興策との連携である。新疆や雲南といった内陸部は沿海部の港から遠い半面、中央アジア、南アジア、大陸部東南アジアと隣接している。周辺諸国との経済連携を内陸部の成長の起爆剤にして地域間格差の是正を図ることは「プラン」でも示されていたものの、「ビジョンとアクション」では、雲南は東南アジア・南アジア、新疆は中央アジア・西アジアの国々との経済連携を深めること、貿易・物流、科学技術、観光を中心に産業協力を進めることなど、具体的な取り組みの方向性が示された。内陸部の地方政府も「ビジョンとアクション」に基づく独自の計画を公表し、周辺諸国との協力拡大による経済成長を目指した（注13）。

「ビジョンとアクション」の公表から2年後の2017年5月、中国政府は第1回一帯一路国際協力サミットフォーラム（中国語：一帯一路国際合作高峰論壇）を北京で開催した。このフォーラムには130以上の国と、国連や世界銀行など70以上の国際機関が代表団を派遣したが、そのうち、ロシアやカンボジア、ラオスなど29カ国は、大統領や首相といった国家元首級が出席した。中国政府は代表団に

対し、域内の大型案件への支援、融資枠の拡大などを提示した（注14）。同フォーラムは、一帯一路に対する期待の高さに加え、中国の国際的な影響力の高まりを内外に印象付ける格好の機会になった。

そして、2017年10月の第19回共産党大会の「政治報告」において、習近平国家主席は自身が提唱した一帯一路を対外開放路線の重点に位置付けた（注15）。さらに、1）経済回廊でのインフラ整備などの協力を深め、一帯一路を「国際協力の新しいプラットフォーム（中国語：国際合作新平台）」として進める、2）「共に協議し、共につくり、共に分かち合う（中国語：共商、共建、共享）」という一帯一路の基本原則に基づき、アメリカ主導の国際秩序の是正を図るとした。大会最終日、政治報告は採択され、一帯一路の推進を盛り込んだ党規約案が承認された。これにより、一帯一路は習近平国家主席が引退した後も、全黨員が長期にわたって継続すべき政策に格上げされた。

一帯一路は、2015年から2017年にかけて、抗米イデオロギー色を強めた。メディアが一帯一路を「巨大経済圏構想」と形容するようになったのは、この頃の地理的な拡大や抗米イデオロギー色の強まり、そして盛大な第1回一帯一路国際協力サミットフォーラムに着目したためである。しかし、2017年をピークに、一帯一路の勢いは明らかに弱まっており、習近平国家主席が言及する機会も減ってい

る。さらに、2020年11月のAPEC首脳会議の席上、習近平国家主席がTPP11への参加意思を表明するなど、一帯一路の変質をうかがわせる言動も散見されるようになった（注16）。

(3) 9年間の主な成果

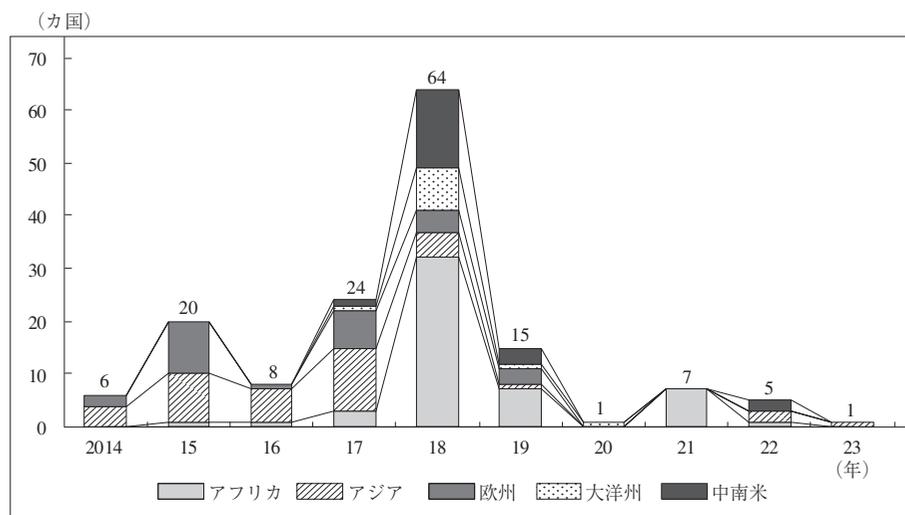
一帯一路はどのように変化しているのでしょうか。これを探るためには、その成果と課題を整理する必要があります。

中国にとっての一帯一路の主な成果として、以下の三つが挙げられる。

第1は、国連における中国支持票の獲得である。世界的にみれば、対中関係を深め自国の経済発展につなげたいとの思惑から、一帯一路に賛意を示す国は多かった。一方、中国

からすれば、アメリカにおける対中政策の強化を受け、貿易・投資、経済協力を通じて、「親中」国を増やす必要があった。こうした双方の思惑が一致し、2014年6月のクウェートを皮切りに、2023年1月までに151カ国が一帯一路に関する協力覚書（中国語：合作備忘録）に署名した（注17）（図表4）。図表4で2018年が突出しているのは、この年の9月に「中国－アフリカフォーラム」が開催され、期間中にアフリカの28カ国が署名したためである。また、同年1月、中国と中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）の外相級会談では、「一帯一路イニシアチブに関する特別声明」（注18）を発表し、中国は中南米諸国を「海上シルクロードの自然な延長先であり、一帯

図表4 一帯一路協力覚書の新規締結



(注) 本稿執筆時の最新は、2023年1月末時点。
 (資料)「中国一帯一路網」、外交部などを基に日本総合研究所作成

一路の進展に不可欠な参加者」と位置付けた。この声明を機に、「ビジョンとアクション」で南太平洋に拡大した一帯一路の海上ルートは、中南米諸国まで延伸した。2023年1月現在、中南米の一帯一路覚書署名国は21カ国に及ぶが、その7割に当たる15カ国が2018年に署名している。

融資等の支援を約束された親中国は、国連で総じて中国支持の立場をとる傾向にある。例えば、2019年以降、西側諸国は国連人権理事会で新疆や香港の人権状況を批判する共同声明を出している。ところが、この声明に同調する国の数よりも中国擁護を表明する国の方が常に多い（図表5）。中国擁護国の大部分は一帯一路に関する協力覚書に署名しており、その意味で、一帯一路は国連における中国の孤立を防ぐ役割を果たしている。

第2は、AIIBの発足である。同行は2015年末に設立協定が発効し、翌年より発展途上国のインフラを中心とする案件への投融資を開始した。これにより、中国の政府系金融機

関などの二国間の枠組みと並行して、国際的な開発金融の枠組みで一帯一路を支える仕組みが構築された。とりわけ、AIIBの創設メンバー57カ国にイギリス、ドイツ、フランスといった欧州の主要国が入ったことは、資金面での大きな成果であった。欧州主要国が入ったAIIBは、世界の主要な格付け機関から最上位の格付けを付与され、この高い信用力に裏付けされた低い利率で外債を発行し、資金を調達している（注19）。また、抗米という観点からも、欧州主要国が入った意味は大きかった。AIIBは、中国の国際的なプレゼンスの向上に寄与し、アメリカが構築した国際金融体制（ブレトンウッズ体制）を揺さぶり得る存在とみなされるようになった。

第3は、経済的な恩恵である。図表6は、IMFのDirection of Trade Statistics（DOTS）を用いて、一帯一路が提唱された2013年以降の貿易動向を示したものである。一帯一路に関する協力覚書に署名した151カ国との貿易は、輸出入ともに拡大傾向を示している。中国の

図表5 国連で示された中国の影響力拡大

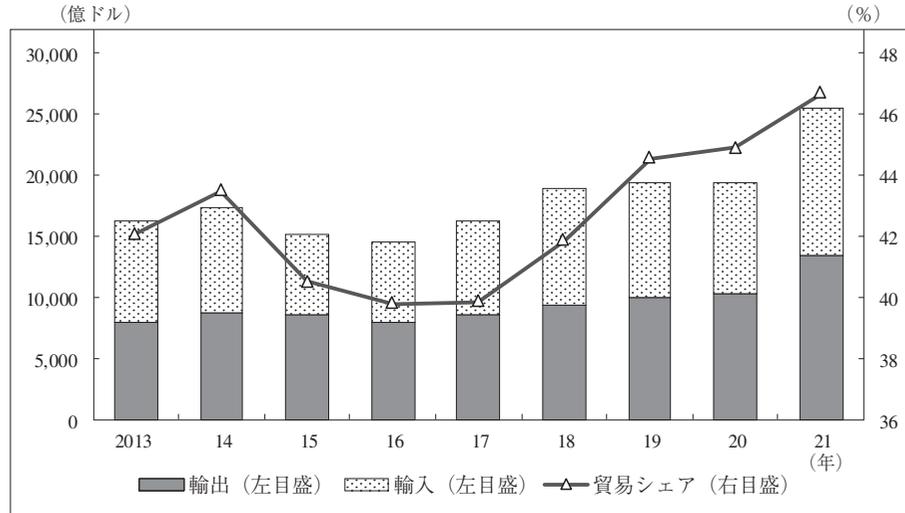
人権状況への懸念が国連で示された地域	中国支持国数 (うち、一帯一路参加国数)	中国批判国数 (同左)
新疆 (2019年7月)	37 (36)	22 (6)
香港 (2020年6月)	52 (51)	27 (8)
新疆 (2020年10月)	44 (43)	39 (15)
香港、新疆、チベット (2021年6月)	68 (67)	44 (18)

(注1) 人権問題で中国を擁護した国を中国支持、中国への懸念声明に賛同した国を中国批判とカウント。

(注2) 当時は未署名でも、2023年1月の時点で署名していればカウント。

(資料) 熊倉 [2021]、各種報道を基に日本総合研究所作成

図表6 中国の対一带一路貿易



(注1) 一带一路協力覚書に署名した151カ国ベース。

(注2) 貿易シェアは、中国の輸出入総額に占める割合。

(資料) IMF「Direction of Trade Statistics (DOTS)」を基に日本総合研究所作成

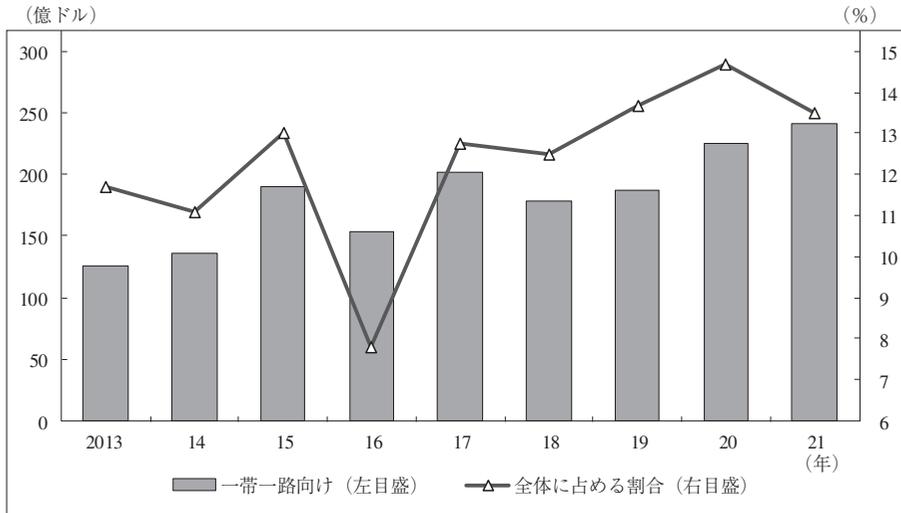
貿易に占める割合をみると、2013年の42.1%から2021年には46.7%に上昇した。輸出に限れば、2013年の35.4%から2021年には42.6%に拡大しており、一带一路は貿易面での脱アメリカ依存に寄与したと評価出来よう。

中国企業による海外事業の拡大も、一带一路がもたらした経済的恩恵の一つに挙げられる。2021年の一带一路沿線国(注20)への対外直接投資額は構想公表前(2012年)の2倍になった(注21)(図表7)。また、インドネシアの高速鉄道のように、中国企業によるインフラ工事の受注が相次ぎ、中国-ラオス鉄道、AIIBが融資を承認したパキスタンの高速道路工事(注22)など、発展途上国のイン

フラ市場における中国企業の存在感は飛躍的に高まった。請負工事新規契約件数でみると、2004～2012年は年平均7,867件であったが、一带一路が提唱された2013～2021年は同12,616件に増加している(図表8)。

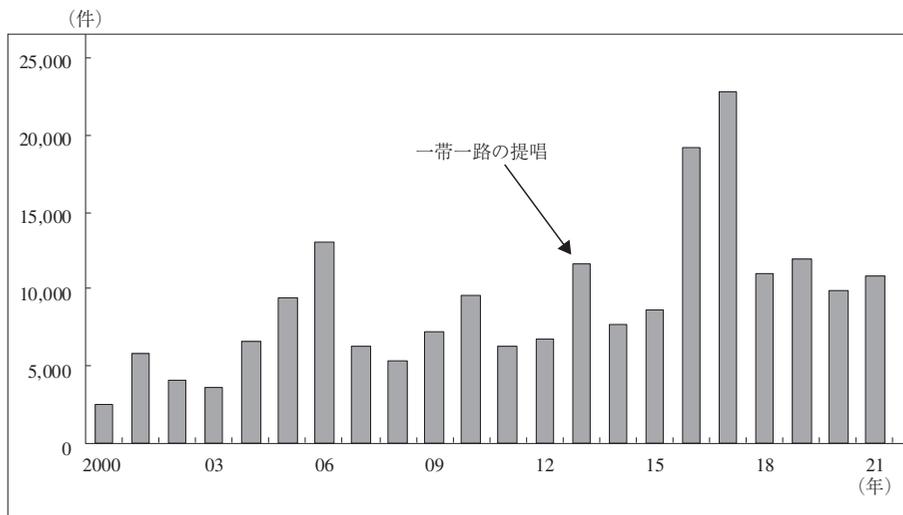
原油の安定調達も、一带一路に負うところが多い。中国政府は、2022年の原油輸入量第1位のサウジアラビア、第2位のロシアとは非エネルギー分野を中心とした協力、その他の国には対外経済協力の拡大によって関係強化を図った(図表9)。こうした取り組みの結果、原油については、主要輸入国からの供給が途絶するような事態が仮に生じても、他の一带一路覚書署名国からの輸入を増やすこ

図表7 一帯一路沿線国向け対外直接投資（フロー、ネット）



(注) 中国政府が当初想定していた64カ国を沿線国として比較。
 (資料) 商務部・国家統計局・国家外為管理局「2021年度中国対外直接投資統計公報」を基に日本総合研究所作成

図表8 請負工事新規契約件数



(資料) 商務部、CEICを基に日本総合研究所作成

図表9 中国の原油輸入量上位5カ国

2013年		2022年	
第1位	サウジアラビア (19.1%)	第1位	サウジアラビア (17.2%)
第2位	アンゴラ (14.2%)	第2位	ロシア (17.0%)
第3位	オマーン (9.0%)	第3位	イラク (10.9%)
第4位	ロシア (8.7%)	第4位	UAE (8.4%)
第5位	イラク (8.3%)	第5位	オマーン (7.7%)

(資料) Global Trade Atlasを基に日本総合研究所作成

とで、安定的な調達が可能となる供給網が構築された。

- (注3) 「弘揚人民友誼 共創美好未来—在納扎爾巴耶夫大學的演講」2013年9月8日 人民網。(http://politics.people.com.cn/n/2013/0908/c1001-22842914.html)。
- (注4) 「習近平在印尼國會發表演講：攜手建設中國—東盟命運共同體」2013年10月3日 新華網。(http://www.xinhuanet.com/politics/2013-10/03/c_117591652_4.htm)。
- (注5) 「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」中國政府網。「プラン」、http://www.gov.cn/jrzq/2013-11/15/content_2528179.htm)。
- (注6) 西村 [2015] P.40。
- (注7) オバマ政権当時のアメリカの対中政策については、佐橋 [2021] を参照。
- (注8) “Statement by the President on the Trans-Pacific Partnership” 5 October 2015, The White House. (https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/10/05/statement-president-trans-pacific-partnership)。
- (注9) 國家發展改革委員會 外交部 商務部「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景與行動」中國一帯一路網。「[ビジョンとアクション]」、中國一帯一路網は一帯一路に関する中國政府の公式ウェブサイト、https://www.yidaiyilu.gov.cn/wcm.files/upload/CMSydylgw/201702/201702070519013.pdf)。
- (注10) 習 [2014] P.318, P.323。
- (注11) 中國政府は、交通インフラを鉄道、道路、水運、航空の四つに分け、エネルギーや通信とともに、「六つのルート(中国語：六路)」と位置付け、インフラ整備と相互接続において最も重視した。
- (注12) 2010年、ADBの研究機関は2010～2020年に、中国を除くアジアで総額3.8兆ドルのインフラ整備資金が必要になると試算した(ADB [2010])。これは、中国がリーマン・ショック後に実施した経済対策の6倍に相当する。こうした海外需要を取り込むため、中国はAIIBの開業

を急いだとみられる。

- (注13) 「關於印發〈廣西參與建設絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的思路與行動〉的通知」復旦大學一帯一路及全球治理研究院ウェブサイト。(桂一帯一路弁論 [2016] 1号、https://brgg.fudan.edu.cn/articleinfo_2391.html)。
- (注14) 「“一帯一路” 國際合作高峰論壇成果清單(全文)」2017年5月16日 一帯一路國際合作高峰論壇公式ウェブサイト。(http://2017.beltandroadforum.org/n100/2017/0516/c24-422.html)。
- (注15) 習近平「決勝全面建成小康社會 奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利—在中國共產黨第十九次全國代表大會上的報告」中國共產黨新聞網。(2017年の政治報告、http://cpc.people.com.cn/n1/2017/1028/c64094-29613660.html)。
- (注16) 「習氏、TPP參加「積極的に検討」 APEC首腦會議」2020年11月20日 日本經濟新聞。(https://www.nikkei.com/article/DGXMZ066467330Q0A121C2MM8000/)。
- (注17) 「已同中國簽訂共建“一帯一路” 合作文件的國家一覽」中國一帯一路網。(https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwx/roll/77298.htm、2023年3月6日アクセス)。
- (注18) 「中國—拉共體論壇第二屆部長級會議關於“一帯一路” 倡議的特別聲明」外交部ウェブサイト。(https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydy1_675049/zyxw_675051/201802/t20180202_7952054.shtml)。
- (注19) 「AIIBが初の外債2750億円、國際資本市場にデビュー」2019年5月10日 日本經濟新聞。(https://www.nikkei.com/article/DGXMZ044610730Q9A510C1000000/)。
- (注20) 中國政府が発表した『中國對外直接投資統計公報』(注20の参考文献)は、一帯一路で当初想定していた64の沿線国で比較している。なお、沿線国のなかでインドとイスラエルは、一帯一路に関する協力覚書に署名していない。
- (注21) 中華人民共和國商務部 國家統計局 國家外貨管理局 [2022] P.18。
- (注22) 古谷 [2017]。

2. 内外の環境変化を受け構想見直しが不可避に

一帯一路の成果があがる一方、グローバル展開を後押しした対外融資・援助は、2010年代後半以降頭打ちになっている。以下では、中国の対外融資・援助が減速していることと、その背景を整理し、一帯一路が以前ほど中国の対外的影響力の拡大に寄与しなくなっていることを示す。さらに、政治的な位置付けも変化したため、一帯一路は行き詰まり、抜本的な見直しが不可避になったことを指摘する。

(1) 統計データで示される対外融資・援助の減速

中国が発展途上国にどの程度の融資・援助を行っているのか、その全容は明らかでない。背景には、中国が公的支援に関する情報開示に消極的な姿勢をとっていることがある。ただし、世界銀行などのデータから、支援の規模やその変化を一定程度探ることは可能である。そこで、1) 対外援助に関する既存研究、2) 世界銀行の「国際債務統計」、3) AIIBウェブサイト上の承認案件リスト、の三つを用いて、中国の対外融資・援助の動向を明らかにする。なお、融資と有償援助はともに被援助国の債務として計上されるが、債務のほとんどは融資によるものとみられる。本稿では「国際債務統計」の対中二国間公的債務を中国の

対外融資に読み替える。

① 対外援助

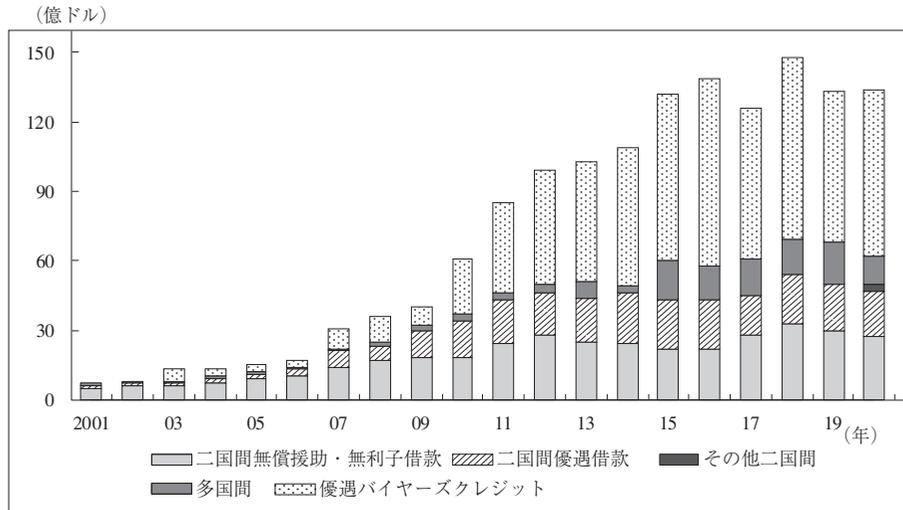
中国政府は過去3回、援助の累計額を公開したものの、いずれも時系列のデータは公表していない。2021年発表の「《新時代の中国の国際発展協力》白書（中国語：新時代的中国発展協力合作白皮書）」によると、一帯一路が始まった2013～2018年までの累計援助額は2,700億元に達したが、増えているのか減っているのか、白書からは読み取れない（注23）。

そこで、政府の公開データに代わり、既存研究の成果を活用し、傾向を明らかにすることにした。北野尚宏・早稲田大学理工学術院教授は所管官庁の業績報告等を用いて、二国間の無償援助や優遇借款を推計した結果を公表している。この最新版によると、援助は2018年の68億ドルをピークに減少している（N. Kitano and Y. Miyabayashi [2020]、図表10）。内訳をみると、二国間の無償援助・無利子借款、二国間優遇借款、ともに減少に転じている。優遇バイヤーズクレジット（優遇借款と同等の条件で供与する輸出信用）を含めた場合では、2018年の148億ドルから2020年は133億ドルと、減少幅が拡大する。

② 対外融資

政策銀行を主な実施主体とする二国間の対外融資については、中国政府が概要すら公開

図表10 中国の対外援助推計（ネットベース）



(注) その他二国間は、防疫特別基金からの拠出、多国間は国際機関への出資・拠出。
 (資料) N. Kitano and Y. Miyabayashi [2020]

せず、援助以上に情報開示に消極的であった(三浦 [2023])。しかし、新型コロナ禍による発展途上国の債務危機を受け、世界銀行とIMFが「債務支払猶予イニシアチブ (DSSI)」を立ち上げたことによって、中国政府は低所得国向けの融資残高を世界銀行経由で明らかにするようになった。そこで、世界銀行の「国際債務統計」を用いて対外融資の推移をみてる。

中国の発展途上国(注24) 120カ国への対外融資は、約束額(Commitment)と実行額(Disbursement)、いずれも一帯一路が提唱された2010年代半ばに急増し、約束額は2016年、実行額は2018年に過去最高を記録した(図表11)。しかし、その後は大幅減となり、

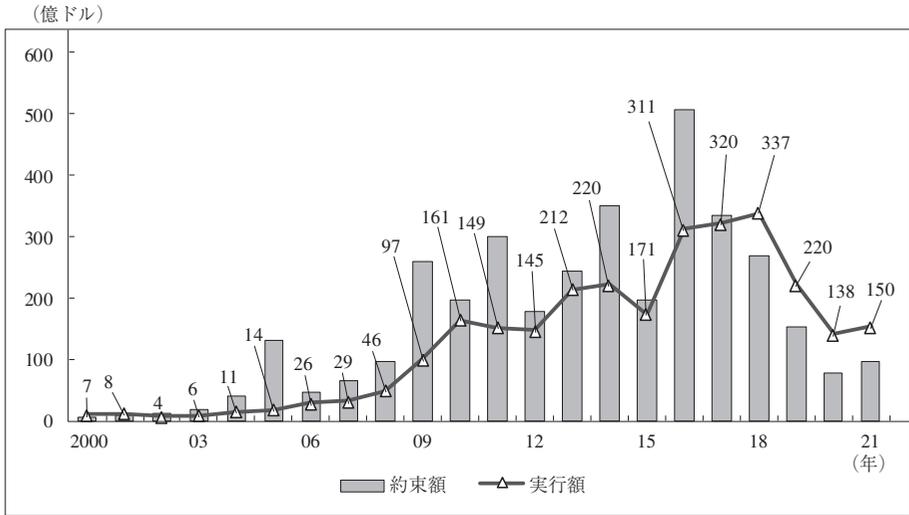
2021年の約束額はピーク時の2割、実行額は4割の水準にとどまっている。融資を約束した国の数は、2016年の35カ国から2021年には15カ国と、大幅に減少した。国別の実行額をみると、かつて上位を占めたケニア、ザンビア、エクアドルで急激な規模縮小が目立つ。

融資残高は、2020年代に入っても増加しているものの、実行額の減少により増加ペースは大幅に鈍化しており、アフリカや中南米の一部の国では残高が減少に転じている(図表12)。返済ペースの加速、または、債務再編がその要因と考えられる。

③AIIBの投融資

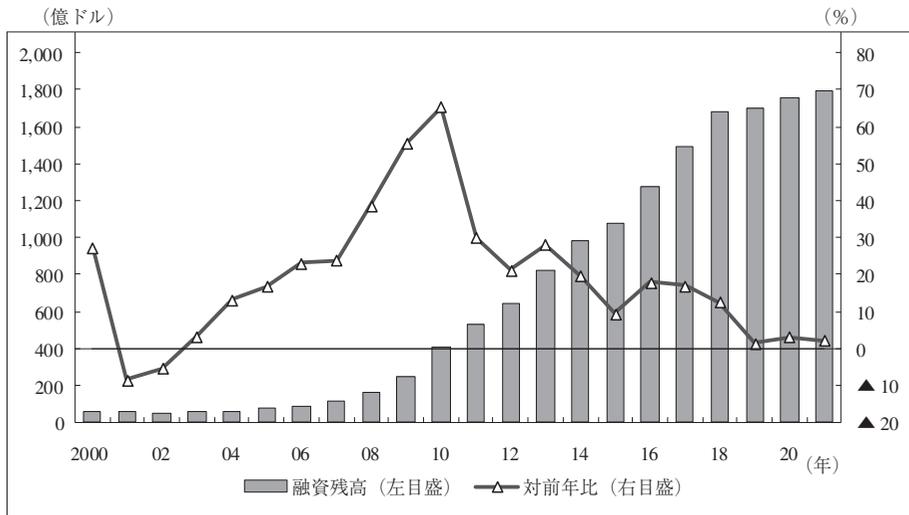
AIIBは、投融資の額などの概要を記載し

図表11 中国の発展途上国向け対外融資



(注1) 世界銀行が中低所得国と定義した120カ国向け。
 (注2) 図表内の数値は、実行額。
 (資料) 世界銀行「国際債務統計」を基に日本総合研究所作成

図表12 中国の発展途上国向け対外融資残高



(注) 世界銀行が中低所得国と定義した120カ国向け。
 (資料) 世界銀行「国際債務統計」を基に日本総合研究所作成

た承認案件リストをウェブサイトで公開している。これに基づいて計算すると、同行の年間投融資額（承認ベース）は2016年の17億ドルから増え続け、2020年には前年比2.4倍の96億ドルに急増した（図表13）。新型コロナの世界的な感染拡大に対処するため、医療体制や経済的なダメージを被った部門向けの支援案件を数多く承認したことが投融資額の急拡大につながった。しかし、2021年が横ばいの97億ドルにとどまった後、2022年の投融資は2021年の7割程度の67億ドルまで縮小した。

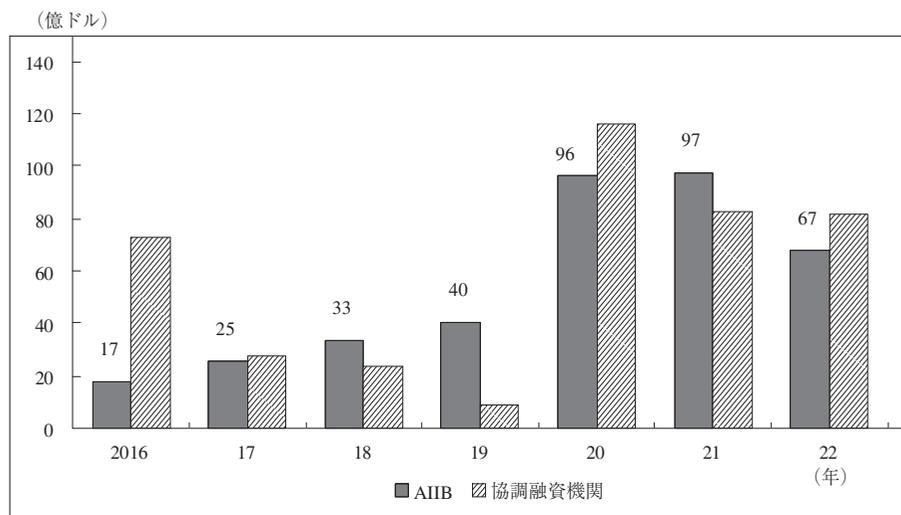
インフラ案件に対するAIIBの投融資態度は慎重である。AIIBは、設立当初より世界銀行やアジア開発銀行（ADB）などとの協

調融資を多用しており、件数ベースで見ると、2016年は全体の3分の2が協調投融資であった。2022年の協調投融資の割合は4割程度まで低下しているものの、中国国内向けインフラ案件など、他の金融機関と協調する必要のない案件が増えていることが主な理由とみられる。新型コロナ関連など専門的なノウハウが不可欠な案件、大型インフラ案件は他機関と協調するケースが依然として多く、金額ベースで見ると、世界銀行などによる協調投融資が主体となっている。

(2) 減速の背後にある三つの要因

中国の対外融資・援助は2010年代後半以降、なぜ頭打ちになったのか。その背景として、

図表13 AIIBと協調融資機関の投融資



(資料) AIIBの承認案件リストを基に日本総合研究所作成

以下の三つの要因が指摘出来る。

第1は、中国の経済状況の変化に伴う政策転換である。一帯一路が提唱された当時、外貨準備は増加の一途をたどり、この資金を対外経済協力や企業の対外直接投資を通じて積極的に還流させてきた(梶谷 [2018])。外貨準備はシルクロード基金の資本金の一部に充当されるなど、中国政府はこれを対外融資の重要な財源とみていた。

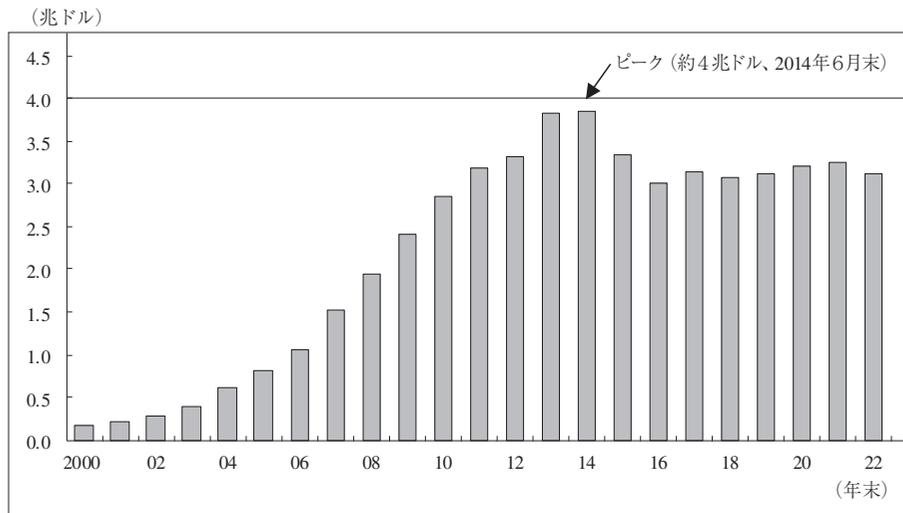
ところが、2015年夏の為替制度改革が事実上の人民元切り下げとみなされ、2015年7月に1ドル=6.2元で推移していた対米ドルレートが2017年5月には1ドル=6.9元まで減価する元安が続くと状況は一変した。この元安で生じた金融市場の混乱を嫌い、資本が

海外に流出、政府は人民元防衛のために外貨準備を放出した。2014年6月末のピーク時に4兆ドルあった外貨準備高は、17年1月末には3兆元に減少し、その後現在まで、3.1~3.2兆ドルの間で推移している(図表14)。

外貨準備の増加が見込めなくなる一方で、中国の対外融資に対する発展途上国の期待は高かったため、約束額と実行額は急拡大していた(前掲図表11)。このことを危惧した財政部は対外融資の拡大抑制に舵を切り、「一帯一路融資指導原則」を2017年に発表した(注25)。

同原則では、案件の資金調達に関する指針が示されたが、注目されるのは「持続可能、リスクコントロール可能な融資体系(中国語:

図表14 中国の外貨準備高



(資料) 中国人民銀行、CEICを基に日本総合研究所作成

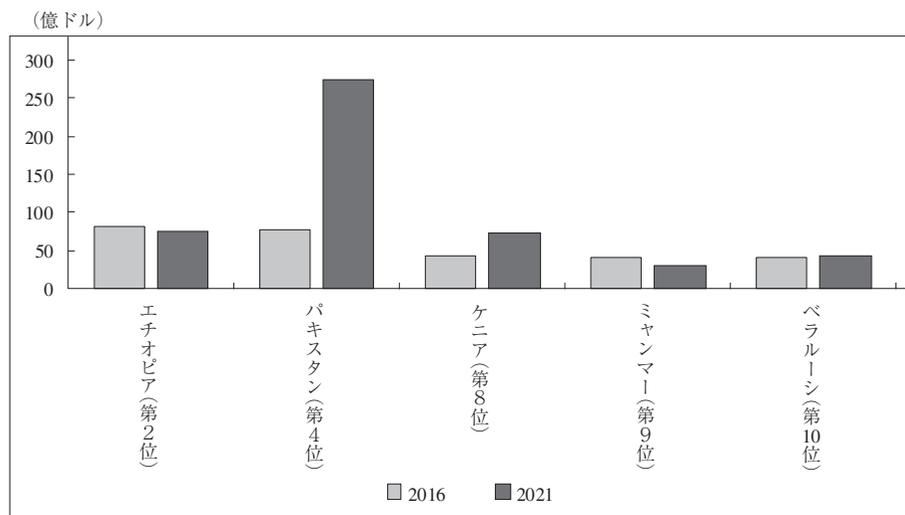
「可持続、風険可控的融資体系」の構築」を図るとしたことである。資金供給の際には、「債務の持続可能性にも配慮（中国語：兼顧債務可持続性）」するとし、返済能力を上回る融資は行わないことを示唆した。また、財政部は「26カ国の財務大臣の同意を得た」と説明（注26）したが、この26カ国にはイギリスやスイスといった貸し手側だけでなく、エチオピア、パキスタン、ミャンマーといった当時の融資残高上位国も入っており、大口の借入国には融資抑制の方針を伝えたとみられる（図表15）。

2019年4月、習近平国家主席は第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムで基調演説を行い、「各国の財政上の持続可能性」の重

視を表明した（注27）。他にも同フォーラムでは、財政部が「債務の持続可能性に関する分析枠組み（中国語：債務可持続性分析框架）」（注28）を発表、中国および一帯一路に参加する国の金融機関に対し、融資の決定や貸付リスクの管理の際には同枠組みに準拠するよう呼びかけた（注29）。習近平政権は、債務の持続可能性を取りあげることで、対外融資を抑制するとともに、「債務の罣」という西側先進国の批判をかわそうとした。

このほか、過剰設備が解消されたことも、対外融資の減速につながった一因といえる。一帯一路を打ち出した当時、2008年のリーマン・ショック後に実施した大規模な景気刺激策の副作用で、過剰設備問題が顕在化し、

図表15 一帯一路融資指導原則に同意した債務国の対中債務残高



(注) 同意国のうち、2016年の対中債務残高が上位5カ国を抜粋。
 (資料) 世界銀行「国際債務統計」を基に日本総合研究所作成

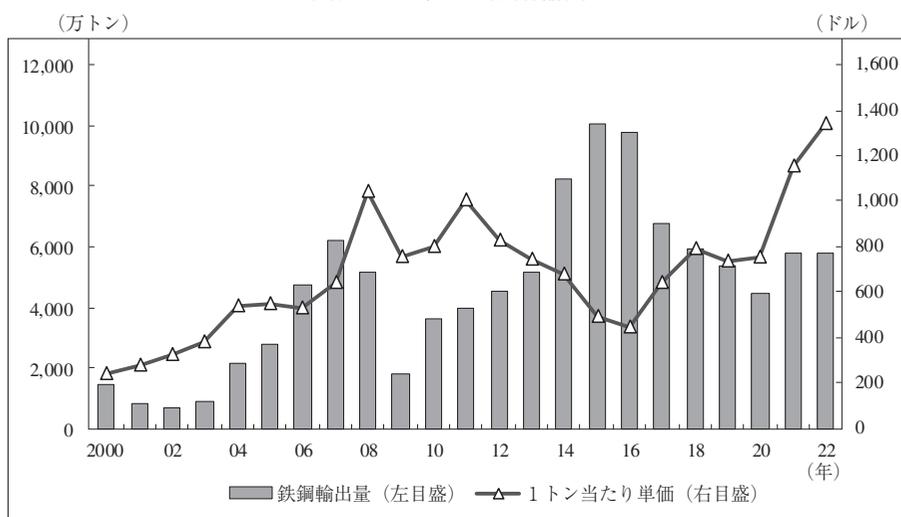
中国経済の足かせになっていた。企業の競争力強化による生産性向上、そして経済成長の持続には、過剰設備の削減が不可欠であるが、削減には大規模な人員整理や企業の淘汰を伴う。こうした事態を回避するため、中国は鉄鋼をはじめとする過剰生産品の輸出量を増やした（図表16）。一带一路沿線諸国は、輸出拡大の重点対象となった。

しかし、2016年以降、政府は供給サイドの構造改革（中国語：供給側结构性改革）を実施し、人員整理を回避しつつ、過剰設備の削減を進めるようになった（注30）。この政策転換により、過剰生産品の輸出圧力が緩和され、一带一路の名のもとにインフラ案件を事業化する必要性が後退した。

第2は、経済回廊建設の停滞である。前述したように、六つの経済回廊は、一带一路の中核事業であり、中国は当初建設に積極的であった。中国政府は、2017年と2019年に、一带一路の進展ぶりを内外にアピールする文書を発表しているが、1回目の「『一带一路』の共同建設：理念、実践と中国の貢献（中国語：共建“一带一路”：理念 実践与中国的貢献）」では、経済回廊ごとに中国主導で発展計画のすり合わせなどの協議を開始し、合意文書の調印や関連インフラの着工といった進展があったと指摘している（注31）。

しかし、2回目の「『一带一路』共同建設のイニシアチブ進展、貢献と展望（中国語：共建“一带一路” 倡议：進展、贡献与展望）」

図表16 中国の鉄鋼輸出量



(注) HSコード72。

(資料) Global Trade Atlasを基に日本総合研究所作成

では、中国－パキスタンを除き、工事の完成など、具体的な成果への言及はなくなり、回廊建設が進んでいないことが露呈した(注32)。とくに、バングラデシュ－中国－インド－ミャンマー経済回廊は、「関係国と検討中」とし、事実上とん挫していることを認めた。

その後、2022年10月の共産党大会を前に、習近平国家主席の2期10年の実績を国内向けに宣伝するキャンペーンが始まり、一帯一路(注33)も取りあげられた。経済回廊に関する記述をみると、実績や経済効果が紹介されたのは、中国－パキスタンのみで、他の五つの回廊については、この回廊建設の必要性しか触れなかった。国民にアピール出来るような進展がなかったのである。

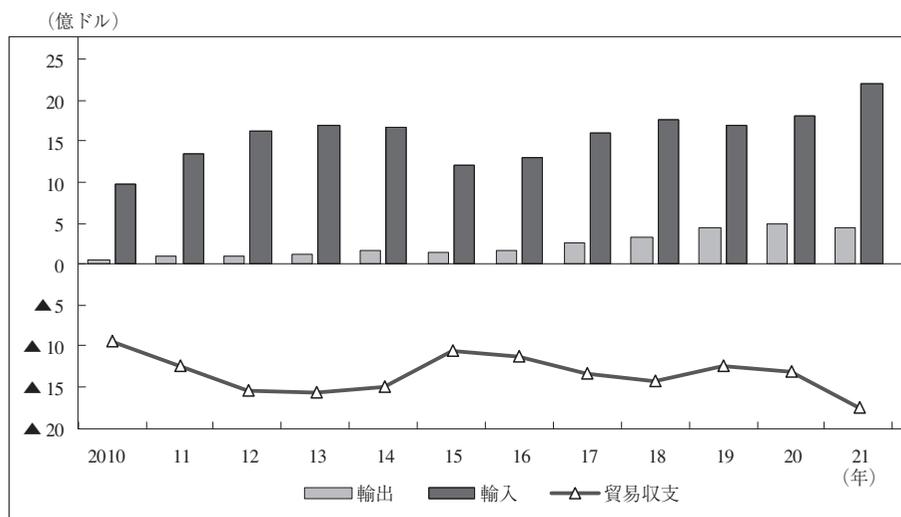
習近平政権は回廊建設に向けた働きかけをトーンダウンさせ、回廊内の二国間関係の強化に軸足を移している。一例を挙げると、2014年に中国とバングラデシュが出した共同声明(注34)では、「バングラデシュ－中国－インド－ミャンマー国際経済協力回廊の建設」に向け両国が協力することで合意したが、2020年のバングラデシュとの国交樹立45周年に出された習近平国家主席の祝電(注35)では、回廊建設には触れず、二国間の連携強化のみを呼びかけている。国境をまたいだ道路や鉄道の建設は構想止まりとなった。中国とインドの対立関係も、回廊建設を停滞させている要因の一つといえる。

第3は、被支援国の期待の低下である。各国は、一帯一路に参加することにより、経済的なメリットを得られると期待したが、現実とは異なるものであった。

貿易データ(IMFのDOTS)を確認すると、中国の対一帯一路貿易は、2014年に出超、すなわち黒字に転換し、その後の貿易黒字は拡大傾向にある(前掲図表6参照)。2021年、一帯一路覚書署名国の一つであるリトアニアが「中国市場へのアクセスが思ったほど改善しなかった」として、中国と中東欧諸国の経済協力枠組み(通称「17+1」)から離脱した(注36)。同国の対中貿易をみると、輸出は増えているものの、それ以上に輸入が増えたため、貿易赤字は拡大している(図表17)。2022年に「17+1」を離脱したエストニア、ラトビアを含む多くの覚書署名国が同じような状況にある。

多くの国は期待ほどの支援も得られていない。世界銀行の「国際債務統計」によると、中国の二国間公的融資の実行がゼロと報告した国は、120の発展途上国の半分程度を占め、一帯一路覚書署名国でもゼロとする国がアフリカ、中南米、大洋州と、世界中に点在する。中国企業による直接投資をみても、パキスタンやラオスのように、数億ドルの投資が毎年入ってくる国がある一方、50カ国では一帯一路が提唱された2013～2021年の年平均投資額が1,000万ドル未満であった。一帯一路覚書署名国だからといって、融資や直接投資が

図表17 リトアニアの対中貿易



(資料) IMF「Direction of Trade Statistics (DOTS)」を基に日本総合研究所作成

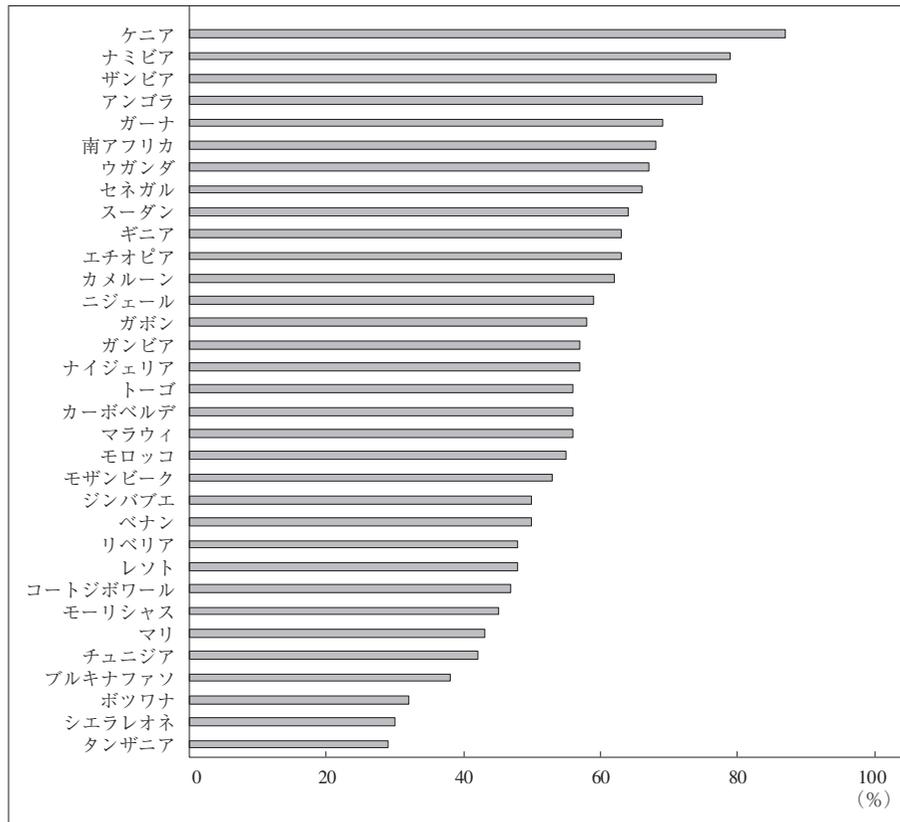
入ってくるとは限らない。

中国の融資条件が厳しく、融資先国ともめるケースが増加している。工事が一時延期となった代表的な事例として、パキスタンの鉄道事業「ML-1」が挙げられる。「ML-1」は、中国-パキスタン経済回廊の主要案件の一つであり、中国の融資で改修工事を行うことで合意していた。しかし、3%の金利を主張する中国側(注37)と、1%を求めるパキスタン側とで折り合いがつかず、2021年1月に予定されていた着工は延期になった(注38)。借り入れそのものを中止した例として、タイの高速鉄道が挙げられる。中国側の提示した借款金利が2.5%と、インドネシア高速鉄道向けへの金利2.0%より高かったこと、総工

費の高さがネックとなり、タイ政府は中国から技術は受け入れる一方、借り入れは見送った(三浦[2017])。

政府レベルにとどまらず、地元住民が中国支援案件に対する反発を強め、スリランカやマレーシア、モルディブのように親中政権が野に下る国もある。マレーシアの場合、親中路線をとっていた当時のナジブ政権が2018年の総選挙で敗れた後、中国の支援を受けて進める案件の規模が縮小された。加えて、新型コロナウイルス禍で財政が悪化し、対中債務が過剰であるとの認識が発展途上国の間でも浸透するようになった。図表18は、アフリカの33カ国で2019～2021年に実施されたアンケート結果を示したものである。中国からの対外融資・

図表18 政府は中国から借りすぎと回答した割合



(資料) Sanny, A.N. J and Selormey,E. [2021]

援助への評価が高いアフリカ諸国においても、57%の人が自国は中国から借りすぎと考えている。

これらの要因で対外融資が減少し、対外援助も頭打ちとなったことから、国際的な影響力の拡大に対する一带一路の寄与はピーク時に比べて低下している。

(3) 政治的な位置付けの変化

一带一路は、中国の国際的な地位向上を国民向けにアピールし、習近平政権の求心力を高める機能を有していた。しかし、2020年代に入り、この機能が低下しているようにみえる。一带一路の政治的な位置付けがどのように変化したのか、2017年と2022年の共産党大

会における政治報告を比較することで確認したい。

政治報告では、過去5年の政権の実績が紹介される。2017年の政治報告では、1) 一帯一路の提唱、2) AIIBの創設を主導、3) シルクロード基金の創設、4) 第1回国際協力サミットフォーラムの開催、の四つが挙げられた(図表19)。一方、2022年の政治報告は、一帯一路が2017年の政治報告で指摘した「国際協力のプラットフォーム」として定着したことしか触れていない(注39)。

また、2017年の政治報告は、一帯一路を対外開放路線の重点に位置付けた。そして、一帯一路の基本原則(共に協議し、共につくり、共に分かち合う)に基づきアメリカ主導の国際秩序の改革を図るとした。一方、2022年の政治報告は、「質の高い発展を進める」と一言触れるにとどめた。

なぜこうした変化が生じたのであろうか。

成長鈍化による国民の内向き志向の高まりが、背景にあると考えられる。高成長期は多くの国民が将来に明るい希望を抱いており、国際社会におけるプレゼンスを向上させるという目標は支持を得やすい。しかし、いまの中国は、高成長期が終わって所得が増えにくい局面に入っている。2022年の1人当たり実質可処分所得は前年比+2.9%と、21年より伸び率が5.2%ポイント低下するなど、経済成長の鈍化とともに、可処分所得も伸び悩んでいる(図表20)。

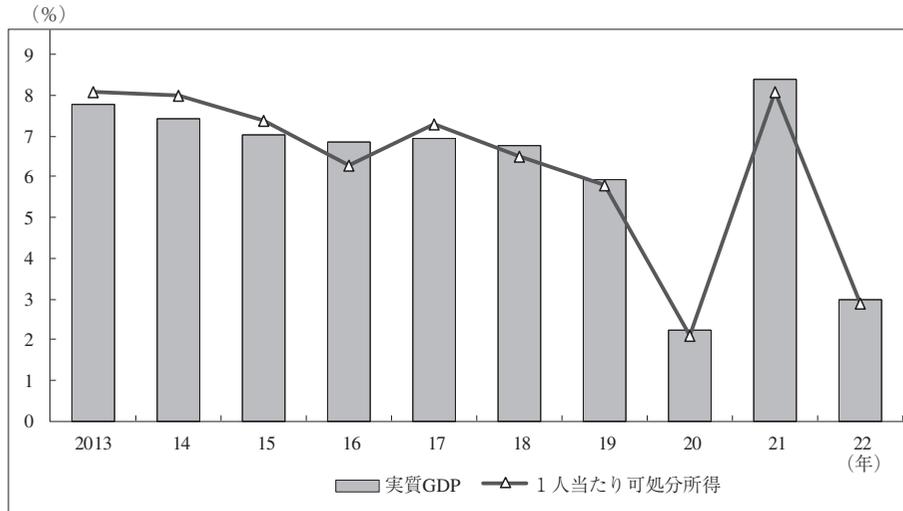
このような局面では、国民の関心は生活水準の維持・向上に向かい、日常生活とは直接関係のない国際社会におけるプレゼンス向上に対する関心は薄れる。2022年8月、中国政府がアフリカ諸国への無利子借款の一部を免除したところ、自国民の医療費(注40)や住宅ローンの返済(注41)免除を先に求めるコメントがネットで多く出されたように、むし

図表19 政治報告における一帯一路の位置付け

項目	2017年	2022年
実績	・一帯一路の呼びかけ	・国際協力のプラットフォームとして定着
	・AIIBの創設主導	
	・シルクロード基金の創設	
	・第1回一帯一路国際協力サミットフォーラムの開催	
対外開放路線との関係	・路線の重点	・言及なし
今後	・国際協力の新しいプラットフォームとして推進 ・一帯一路の基本原則に基づきアメリカ主導の国際秩序を改革	・質の高い発展

(資料)「中国共産党新聞網」などを基に日本総合研究所作成

図表20 1人当たり可処分所得と実質GDP（前年比）



(資料) 国家統計局、CEICを基に日本総合研究所作成

ろそれは政権批判につながる危険性もある。

- (注23) 「《新時代の中国国際発展合作》白皮書」 国家国際発展協力署ウェブサイト. (http://www.cidca.gov.cn/2021-01/10/c_1210973082.htm)。
- (注24) 世界銀行は「中低所得国」と呼んでいるが、本稿では読者になじみのある「発展途上国」と表記した。
- (注25) 「“一帯一路” 融資指導原則」 中国一帯一路網. (<https://www.yidaiyilu.gov.cn/wcm.files/upload/CMSydylgw/201705/201705161021052.pdf>)。
- (注26) 「肖捷出席<“一帯一路” 融資指導原則>簽署儀式」 中国財政. (中国財政は中国財政雑誌社のウェブサイト、https://www.zgcznet.com/yhfw/gkcx/gkcxzgcz/zgcz1711/zgcz1711wz/202002/20200211/j_2020021110073400015813869173685191.html)。
- (注27) 「習近平出席第二屆“一帯一路” 国際合作高峰论坛開幕式發表並主旨演講」 2019年4月26日第二屆“一帯一路” 国際合作高峰论坛官方網. (第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムの公式ウェブサイト、<http://www.beltrandroadforum.org/n100/2019/0426/c26-1260.html>)。
- (注28) 「財政部發布<“一帯一路” 債務可持続性分析框架>」 財政部ウェブサイト. (http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengxinwen/201904/t20190425_3234663.htm)。
- (注29) 「中国の「一帯一路」、持続可能性強調 債務懸念

の解消目指す」 2019年4月25日 ロイター. (<https://jp.reuters.com/article/china-silkroad-idJPKCN1S10AW>)。

- (注30) 「国務院關於鋼鐵行業化解過剩產能實現脫困發展的意見」 中国政府網. (国発〔2016〕6号、http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/04/content_5039353.htm)。
- (注31) 「受権發布：<共建“一帯一路”：理念 実践与中国的貢獻> (七語言版本)」 2017年5月11日 中国一帯一路網. (<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/qwfb/12658.htm>)。
- (注32) 「受権發布：<共建“一帯一路” 倡議：進展、貢獻与展望> (八語言)」 2019年4月22日 中国一帯一路網. (<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/qwfb/86697.htm>)。
- (注33) 「“一帯一路” 建設成果豐碩 推動全面對外開放格局形成一党的十八大以來經濟社会發展成就系列報告之十七」 2022年10月9日 国家統計局ウェブサイト. (http://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202302/t20230202_1896693.html)。
- (注34) 「中華人民共和国与孟加拉人民共和国關於深化更加緊密的全面合作伙伴關係的聯合声明」 2014年6月10日 外交部ウェブサイト. (https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676764/1207_676776/201406/t20140610_7988586.shtml)。
- (注35) 「習近平同孟加拉国總統哈米德就中孟建交45周年互致賀電 李克強同孟加拉国總理哈西娜互致賀電」 2020年10月4日 外交部ウェブサイト. (https://www.mfa.gov.cn/zhengwuxinxi/waixiaofaxinwen/202010/t20201004_3234663.htm)。

www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676764/xgxw_676770/202010/t20201004_7988571.shtml)。

- (注36) "Lithuania quit 17+1 because access to Chinese market did not improve, its envoy says", 1 June 2021, South China Morning Post. (<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3135522/lithuania-quit-171-because-access-chinese-market-did-not>)。
- (注37) 「一帯一路、パキスタンで暗雲 鉄道事業の融資金利巡り中国と溝」2020年11月8日 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO65920300W0A101C2TM5000/>)。
- (注38) 「鉄道融資・特区で交渉中断 中国・パキスタン、一帯一路の枠組み巡り対立」2021年1月31日 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO6840760Z20C21A1TM5000/>)。
- (注39) 習近平「高挙中国特色社会主義偉大旗幟 為全面建設社会主義現代化国家而團結奮闘」中国共産党新聞網. (2022年の政治報告、<http://cpc.people.com.cn/20th/n1/2022/1026/c448334-32551867.html>)。
- (注40) 「免除非洲27国債務、中国是箇“冤大頭”」2022年8月30日 騰訊網. (<https://new.qq.com/rain/a/20220830A04J4H00>)。
- (注41) 曾根 [2023]。

3. 現実路線へのシフトで中国の対外融資・援助はどのようなのか

一帯一路はどう変わろうとしているのか。以下では、一帯一路が持続可能な対外経済協力策にシフトしたことを示したうえで、中国の対外融資・援助が今後どう推移するのかについて考察する。

(1) 一帯一路は現実的な対外経済協力策にシフト

2022年の政治報告は、一帯一路の「質の高い発展」を進めるとしたものの、具体策には言及していない。ただし、習近平国家主席は、

2021年11月の第3回一帯一路建設座談会における演説で質の高い発展に言及している。

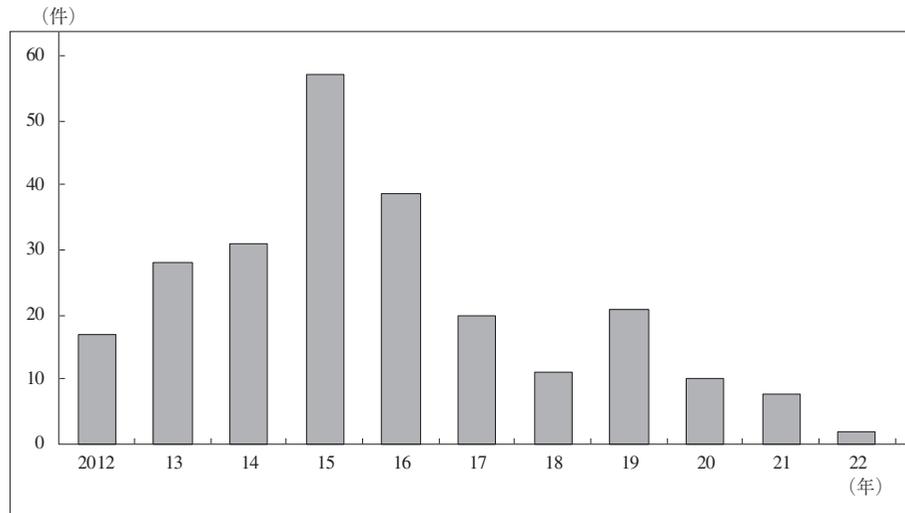
この演説のポイントは、三つである。第1のポイントは、小規模案件の着実な実施である。習近平国家主席は「小さくて素晴らしい(中国語：小而美)」(注42) 案件を対外協力の優先事項にするよう指示した。従来の大規模案件優先の方針を180度転換させたのである。実際、大型融資案件の数は減少しており、この指示は実行に移されている(図表21)。

第2のポイントは、投入コストとリターンバランスの重視である。習近平国家主席は、「投入による効果・利益(中国語：投入効益)」をさらに高めるよう述べた(注43)。リスク管理の強化も求めており、不良債権化する恐れのある案件への融資抑制や融資条件の厳格化を指示したと解釈出来る。習近平国家主席は、安全保障上の目的達成を優先し、コストを軽視する姿勢に釘を刺したとみられる。

第3のポイントは、資金調達ルートの見直しである。習近平国家主席は、国際開発金融機関や「先進国の金融機関(中国語：發達国家金融機構)」との連携を強化し、中国の金融機関以外にも、インフラ案件の資金調達ルートを構築するよう求めた(注44)。先進国の金融機関を明示したのは異例であり、抗米色を薄める狙いも含まれていると考えられる。

習近平国家主席が対外経済協力を現実的な方向にシフトさせたことによって、一帯一路

図表21 10億ドル以上の大型融資案件



(注) 2022年は出所資料が報じられる前まで。

(資料) “China reckons with its first overseas debt crisis” Financial Times 21 July 2022

は巨大経済圏構想ではなく、対外経済協力策の一つになったといえよう。

(2) 対外融資・援助は現行水準にとどまる見通し

一帯一路が現実路線にシフトすることで、対外融資・援助はどう推移するのか。次の三つの理由により、中国の対外融資・援助はピーク時まで戻らず、現行水準で推移する可能性が高い。

第1に、外貨準備の急増が今後も見込めそうにないことである。習近平政権の規制強化を嫌い、大量の資本が海外に流出し、元安を誘発する局面が起り得る。その際、当局は元買いドル売りの為替介入を行う必要に迫ら

れるため、外貨準備高は現行水準（3.1～3.2兆ドル）での横ばい持続、もしくは減少に向かう可能性が高く、対外融資や援助の財源も細ると考えられる。

第2に、国民の内向き志向が一段と強まることである。習近平政権は、格差是正をはじめとする国内問題への対応アピールで求心力を高めようとしているが、当然のことながら格差是正は一朝一夕で出来るものではない。このような状況下で、対外経済協力を大幅に増やすことは難しい。対中債務の減免や大規模な海外支援は、国民の習近平政権批判を誘発しかねない。

第3に、中国に対する被支援国の警戒感が高まっていることである。2020年11月、ザン

ピアがデフォルトに陥ったが、その背景には、対中債務の返済を優先することを警戒した民間債権者の不安を払拭出来なかったことがある（三浦 [2023]）。こうした不安は、中国のこれまでの融資態度に裏打ちされたものであり、容易には解消されないであろう。IPEF（インド太平洋経済枠組み）やPGII（グローバル・インフラ投資パートナーシップ）など、西側による経済協力枠組みは発展途上国にとって新たな選択肢を提供し、中国の対外融資を下押しする要因となる。

(注42) 「実打実、沉甸甸の成就—習近平総書記出席第三次“一帯一路”建設座談会側記」2021年11月21日 中国政府網。(http://www.gov.cn/xinwen/2021-11/21/content_5652298.htm)。

(注43) 「以高標準可持續惠民生為目標繼續推動共建“一帯一路”高質量發展」2021年11月20日 中国共産党新聞網。(http://cpc.people.com.cn/n1/2021/1120/c64094-32287341.html)。

(注44) 注43と同じ。

おわりに

一帯一路の現実路線へのシフトは、中国の国際的な影響力にどのような影響を及ぼすのであろうか。国際社会における中国のプレゼンスの源泉は資金力にある。そのため、前述した三つの要因により対外融資・援助がピーク時の水準まで戻らない場合、中国の国際的な影響力の低下は避けられないであろう。習近平政権にとって、中国のプレゼンス低下をどのような手法で最小限に抑えるかが課題となる。

この課題に対応すべく、習近平政権は今後

様々な取り組みを試みるとみられる。とくに、次の二つに力を入れるものの、その推進には障壁が多く、いずれについても期待通りの成果を得るのは容易ではない。

第1の取り組みは、TPP11への加盟である。保護主義の高まりによりアメリカの復帰が困難な間に、中国がTPPメンバーになることが出来れば、対外融資・援助を増やすことなく、プレゼンスを示すことは可能であろう。もっとも、政府調達での高い透明性の確保、補助金による国有企業の優遇禁止といった厳しい条件をクリアしなければならず、加盟は直ちに実現しそうにないのが現状である（三浦 [2023]）。

第2の取り組みは、経済以外の分野での協力拡大である。例えば、留学生の相互派遣等の教育面、世界遺産やシルクロードを活用した文化面の交流拡大は、中国政府が2015年に発表した「ビジョンとアクション」でも触れられており、経済協力に比べれば、資金面の負担は少なく済む。ただし、中国政府が教育交流を目的に世界各国に設置した孔子学院は近年、「中国共産党の宣伝機関」（注45）などと批判を浴び、西側諸国で閉鎖が相次いだ。この事例が示すように、やり方次第では中国のプレゼンス低下に拍車をかける恐れがある。

(注45) 「孔子学院の情報公開促す 「中国のスパイ機関」文科相、設置大学に」2021年5月13日 産経新聞。(https://www.sankei.com/politics/news/210513/pli2105130007-n1.html)。

参考文献

(日本語)

1. 伊藤亜聖 [2015]. 「中国「一帯一路」の構想と実態—グランドデザインか寄せ集めか?—」霞山会『東亜』No.579 2015年9月号
 2. 大橋英夫 [2016]. 「TPPと中国の「一帯一路」構想」日本国際問題研究所『国際問題』No.652 2016年6月号
 3. 梶谷懐 [2018]. 『中国経済講義—統計の信頼性から成長のゆくえまで』中公新書(中央公論新社)
 4. 熊倉潤 [2021]. 「新疆、香港の人権をめぐる共同声明と中国」日本国際問題研究所研究レポート (<https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2021-01.html>)
 5. 栗田真広 [2020]. 「ポスト・コロナの中国と「一帯一路」—中国・パキスタン経済回廊の事例から」防衛研究所『NIDSコメンタリー』第126号 (<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary126.pdf>)
 6. 古谷寿之 [2017]. 「一帯一路のゲートウェイへと変貌する中国内陸部」日本貿易振興機構『中国経済』2017年1月号
 7. 佐野淳也 [2016]. 「新常态下で積極化する中国の対外経済戦略—一帯一路を中心に—」日本総合研究所『JRIレビュー』2016 Vol. 3, No.33 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8721.pdf>)
 8. ——— [2017]. 「一帯一路の進展で変わる中国と沿線諸国との経済関係」日本総合研究所『JRIレビュー』2017 Vol. 4, No.43 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/9832.pdf>)
 9. ——— [2018]. 「第2次習近平政権が進める中国の対外経済戦略—一帯一路構想に込められた理想と現実のギャップ—」日本総合研究所『JRIレビュー』2018 Vol.3, No.54. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/10362.pdf>)
 10. ——— [2019]. 「一帯一路、沿線諸国による見直しの動きをどうとらえるのか」日本総合研究所『JRIレビュー』2019 Vol. 4, No.65. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/10978.pdf>)
 11. ——— [2021]. 「数値からみた中国の一帯一路構想の実像—「親中」国を増やすために推進—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2021 Vol.21, No.80. No.66 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/12401.pdf>)
 12. 佐橋亮 [2021]. 『米中対立—アメリカの戦略転換と分断される世界』中公新書(中央公論新社)
 13. 習近平 [2014]. 『習近平 国政運営を語る』北京、外文出版社
 14. 末廣昭 [2022]. 「新型コロナ禍のアジア経済と今後の展望」末廣昭 伊藤亜聖『アジア経済はどこに向かうか—コロナ危機と米中対立の中で』弦書房
 15. 鈴木雄介 [2022]. 「中国の中・低所得国向け融資額が大幅に減少—経済環境の変化と問題債権の増加が背景に—」三井物産戦略研レポート (https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2022/01/14/2201d_suzuki.pdf)
 16. 曾根康雄 [2023]. 「途上国の対外債務問題で問われる中国の姿勢」霞山会『東亜』No.667 2023年1月号
 17. 西村豪太 [2015]. 『米中経済戦争 AIIB対TPP—日本に残された大逆転のチャンス』東洋経済新報社
 18. 三浦有史 [2017]. 「理想と現実のギャップが鮮明となる中国の一帯一路—走出去はリスク回避の安全運転へ—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2017 Vol.17 No.66 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10062.pdf>)
 19. ——— [2022]. 「中国の一帯一路をめぐる諸問題と持続可能性—対外融資は減少へ、広域経済連携が浮上—」一般財団法人安全保障貿易情報センター『CISTECジャーナル』No.197 2022年1月号
 20. ——— [2023]. 『脱「中国依存」は可能か—中国経済の虚実』中央公論新社(中公選書)
 21. 山口信治 [2017]. 防衛研究所「中国共産党第19回全国代表大会の基礎的分析: ③中国の特色ある大国外交」『NIDSコメンタリー』第65号 (<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary065.pdf>)
 22. 渡辺紫乃 [2022]. 「「一帯一路」構想の現在」日本国際問題研究所『国際問題』No.705 2022年2月号
- (中国語)
23. 推進「一帯一路」建設工作領導小組弁公室 中国国家鉄路集团有限公司 [2022]. 『中欧班列發展報告(2021)』 (<https://www.ndrc.gov.cn/fzggwj/gsj/kfs/sjdt/202208/P020220818311703111697.pdf>)
 24. 王緝思 [2012]. 「“西進”: 中国地縁戦略的再平衡」北京大学国際戦略研究中心『国際戦略研究簡報』第73期、2012年10月7日 (<http://www.iiss.pku.edu.cn/upload/files/20140813/6354349055523079636603902.pdf>)
 25. 中華人民共和国商務部 国家統計局 国家外為管理局編 [2022]. 『2021年度中国対外直接投資統計公報』北京、中国商務出版社
- (英語)
26. Bhattacharyay, B. N. [2010]. “Estimating Demand for Infrastructure in Energy, Transport, Telecommunications, Water and Sanitation in Asia and the Pacific: 2010-2020”, Tokyo: ABDI (ABDI Working Paper Series No.248, <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/156103/adbi-wp248.pdf>).
 27. N. Kitano and Y. Miyabayashi [2020]. “Estimating China's Foreign Aid:2019-2020 Preliminary Figures”, Tokyo: JICA Research Institute
 28. OECD [2018]. “China's Belt and Road Initiative in the Global Trade, Investment and Finance Landscape”, Paris: OECD (<https://www.oecd.org/finance/Chinas-Belt-and-Road-Initiative-in-the-global-trade-investment-and-finance-landscape.pdf>)
 29. Sanny, A.N. J and Selormey, E. [2021] “Africans welcome China's influence but maintain democratic aspirations” Accra: Afrobarometer (Afrobarometer Dispatch No.

489, <https://www.afrobarometer.org/publication/ad489-africans-welcome-chinas-influence-maintain-democratic->

aspirations/)

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。